

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実収支比率			
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	21,253,578	22,341,279	実収支比率	10.7	8.2			
					首都	×	歳出総額	20,033,797	21,512,444	経常収支比率	83.4	86.4			
					近畿	×	歳入歳出差引	1,219,781	828,835	(※1)	(86.0)	(89.5)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	339,715	176,265	標準財政規模	8,241,326	7,957,985			
人口	令和2年国調(人)	25,848	産業構造(※5)		過疎	×	実収支	880,066	652,570	財政力指数	0.37	0.38			
	平成27年国調(人)	27,336			山振	×	単年度収支	227,496	102,674	公債費負担比率	13.5	14.5			
	増減率(%)	-5.4			低開発	○	積立金	332,376	283,672	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	25,323	第1次	うち日本人(人)	25,165	1,031	1,258	低開発	○	積立金取崩し額	0	188,102	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,677		7.8	9.1	指数表選定	○	実質単年度収支	559,872	198,244	連結実質赤字比率	-	-		
	令和03.01.01(人)	25,514	第2次	うち日本人(人)	25,514	3,160	3,442			基準財政収入額	2,617,217	2,645,575	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	25,514		3.160	3.442			基準財政需要額	7,218,829	6,981,179					
	増減率(%)	-1.4	第3次	うち日本人(人)	-1.4	8,947	9,078			標準税収入額等	3,276,312	3,302,590			
	うち日本人(人)	-1.4	68.1	65.9					経常経費充当一般財源等	6,990,563	6,905,756				
	面積(km ²)	126.41							歳入一般財源等	10,473,527	9,843,051				
人口密度(人/km ²)	204														
世帯数(世帯)	9,157														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,777,044	11,524,385				
	市区町村長	1	7,680		一般職員	200	596,400	2,982	うち公的資金	8,318,647	8,591,286				
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,194,754	6,748,686				
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	3,657,824	3,978,762				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,557	101,504				
	議会議員	14	3,100		合計	202	604,242	2,991	積立金現在高	3,600,289	3,267,913				
					ラスパイレシ指数				94.7	減債基金	1,162,168	1,155,298			
										その他特定目的基金	5,103,090	4,529,604			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(5) 嬉野市国民健康保険特別会計			(7) 嬉野市農業集落排水特別会計			(10) 鹿島・藤津地区衛生施設組合			(19) 嬉野市土地開発公社			(※3)	
(2) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七七土地区画整理事業費特別会計		(6) 嬉野市後期高齢者医療特別会計			(8) 嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計			(11) 杵藤地区広域市町村圏組合							
(3) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計					(9) 嬉野市浄化槽特別会計			(12) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)							
(4) 嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合							
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)							
								(15) 佐賀県市町総合事務組合							
								(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							
								(17) 佐賀県西部広域環境組合							
								(18) 佐賀西部広域水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,598,076	12.2	2,598,076	32.0	普通税	2,553,352	98.3	12,843	
地方譲与税	119,801	0.6	119,801	1.5	法定普通税	2,553,352	98.3	12,843	
利子割交付金	2,043	0.0	2,043	0.0	市町村民税	1,072,155	41.3	12,843	
配当割交付金	10,574	0.0	10,574	0.1	個人均等割	48,322	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,799	0.1	10,799	0.1	所得割	931,953	35.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,635	1.8	-	
地方消費税交付金	614,871	2.9	614,871	7.6	法人税割	45,245	1.7	12,843	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,187,620	45.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,184,300	45.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,632	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	182,945	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	6,568	0.0	6,568	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,123	0.1	21,123	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	110,633	0.5	110,633	1.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	16,365	0.1	16,365	0.2	目的税	44,724	1.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,160	0.0	2,160	0.0	法定目的税	44,724	1.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	0.0	入湯税	44,724	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	90,735	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,186,526	24.4	4,610,156	56.7	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	4,610,156	21.7	4,610,156	56.7	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	576,370	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	8,681,014	40.8	8,104,644	99.8	合計	2,598,076	100.0	12,843	
交通安全対策特別交付金	3,107	0.0	3,107	0.0					
分担金・負担金	178,237	0.8	-	-					
使用料	44,309	0.2	3,982	0.0					
手数料	202,710	1.0	-	-					
国庫支出金	3,507,652	16.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	1,566,812	7.4	-	-					
財産収入	145,943	0.7	12,613	0.2					
寄附金	3,312,680	15.6	-	-					
繰入金	1,820,263	8.6	-	-					
繰越金	828,835	3.9	-	-					
諸収入	331,889	1.6	139	0.0					
地方債	629,827	3.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	257,627	1.2	-	-					
歳入合計	21,253,578	100.0	8,124,785	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	141,562	0.7	-	141,562	
総務費	6,003,530	30.0	28,170	1,936,813	
民生費	5,937,540	29.6	116,853	2,087,454	
衛生費	1,473,793	7.4	1,615	733,568	
労働費	16,231	0.1	-	6,231	
農林水産業費	1,313,300	6.6	567,201	680,505	
商工費	601,875	3.0	4,000	341,215	
土木費	1,121,580	5.6	669,903	517,707	
消防費	509,878	2.5	11,552	455,846	
教育費	1,180,993	5.9	224,012	788,059	
災害復旧費	307,981	1.5	-	154,229	
公債費	1,425,534	7.1	-	1,410,557	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,033,797	100.0	1,623,306	9,253,746	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,540,816	37.6	4,241,777	4,182,016	49.9
人件費	2,227,455	11.1	2,015,261	1,965,792	23.5
うち職員給	1,150,715	5.7	1,065,346	-	-
扶助費	3,887,827	19.4	815,959	805,667	9.6
公債費	1,425,534	7.1	1,410,557	1,410,557	16.8
元利償還金	1,425,534	7.1	1,410,557	1,410,557	16.8
内訳	1,377,168	6.9	1,363,160	1,363,160	16.3
うち元金	48,366	0.2	47,397	47,397	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,561,694	52.7	4,604,558	2,808,547	33.5
物件費	3,874,716	19.3	1,107,135	784,768	9.4
維持補修費	13,128	0.1	7,495	7,495	0.1
補助費等	1,940,179	9.7	1,341,802	762,977	9.1
うち一部事務組合負担金	826,701	4.1	716,030	514,436	6.1
繰出金	1,818,101	9.1	1,362,620	1,253,307	15.0
積立金	2,622,470	13.1	785,506	-	-
投資・出資金・貸付金	293,100	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,931,287	9.6	407,411	-	-
うち人件費	29,193	0.1	29,193	-	-
普通建設事業費	1,623,306	8.1	253,182	-	-
うち補助	1,029,471	5.1	98,388	-	-
うち単独	551,268	2.8	149,827	-	-
災害復旧事業費	307,981	1.5	154,229	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,033,797	100.0	9,253,746	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 特別会計 for various departments.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 福利厚生費特別会計 and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鹿島・藤津地区衛生施設組合 and others.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 雑野市土地開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,323人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,165人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41km ²		実質公債費比率	9.8%
歳入総額	21,253,578千円		将来負担比率	8.7%
歳出総額	20,033,797千円		市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	880,066千円		(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326千円			
地方債現在高	10,777,044千円			

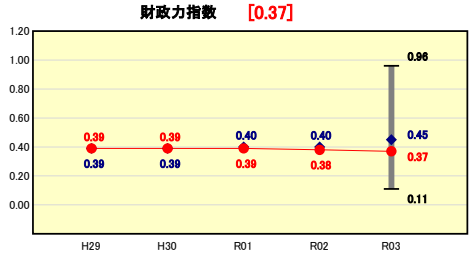


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和3年度

佐賀県嬉野市

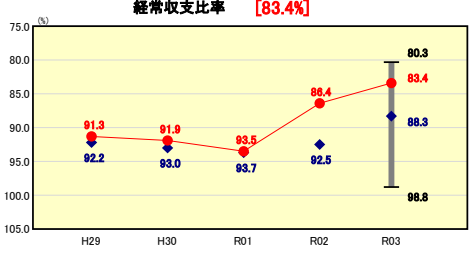
財政力



類似団体内順位 37/52 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体平均値よりやや低めの結果となった。令和3年度の取入面については、固定資産税は減少したが、市民税やたばこ税の増加等が主な要因で地方税収入は微増となった。しなしながら、依然として県内他市町と比べ低く、徴収率の向上に取り組んでいるものの、更なる対策が課題となっている。需要面は増加傾向にあるため、今後も税収の増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。

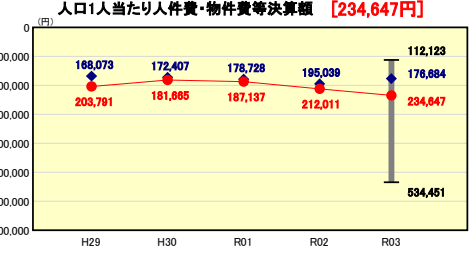
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/52 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄
 令和2、3年度については、類似団体と比較すると比率が大きく下がる結果となったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、当初から予定していた事業を中止や延期したことによるものである。今後は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、それ以前の情勢に戻る頃には経常収支比率も平成29年度～令和元年度並みの比率に戻ると予測される。

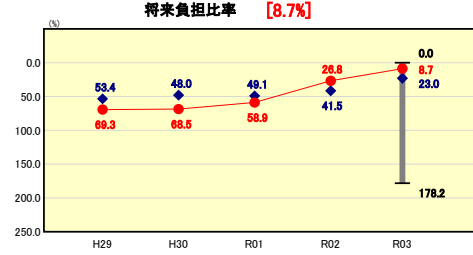
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/52 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と物件費が要因となっている。人件費については、合併時に策定した定員適正化計画を実施してきたが、社会情勢の変化に対応した人員削減計画の見直しにより、職員の新規採用を行ったことや令和6年度に佐賀で開催される国民スポーツ大会に向けた職員増により増加している。物件費については、平成28年度以降、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る関係経費が大きくなっている。また、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策経費等による需要増により増加した。

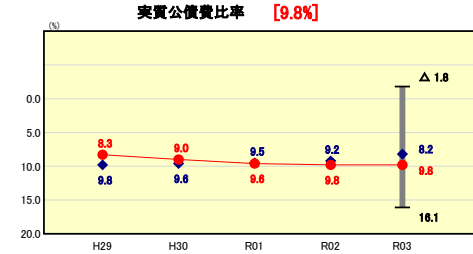
将来負担の状況



類似団体内順位 14/52 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 令和元年度までは、公共施設等整備事業（H29：うれしの茶交流館等、H30：中央体育館、市民センター）に伴う借入金増加に加え、新幹線嬉野温泉駅周辺整備の本格実施による事業経費の増加及び土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は類似団体に比べやや高い状態にあった。令和2年度以降、特に令和3年度は地方債現在高の減及び充当可能基金の増、更に普通交付税及び臨時財政対策債の発行可能額の増により類似団体に比べ大きく低下した。今後も、財政調整基金及び減債基金の積み立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑制など、計画的な運営を行っていくよう努める。

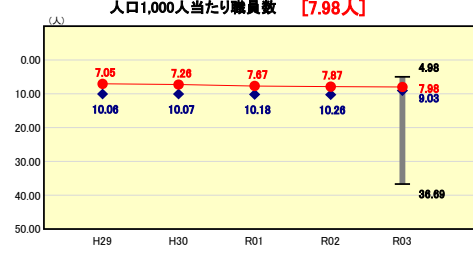
公債費負担の状況



類似団体内順位 30/52 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄
 利率の高い地方債の償還が進んだことや、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により平成30年度までは類似団体平均を下回っていたが、令和元年度以降は公営企業及び一部事務組合の地方債償還金に対する繰入金等の増により比率は上昇に転じている。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型投資的事業により比率の上昇が見込まれるため、引き続き、起債の抑制や有利な地方債の活用により水準を抑えていく。

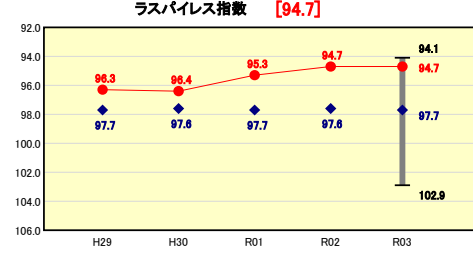
定員管理の状況



類似団体内順位 16/52 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 合併後の定員適正化計画（退職者の1/2補充）の実施（平成28年度まで実施）により職員数は減少し、類似団体の数値を下回っている。今後は住民サービスを低下させないよう人員を確保しつつ、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適正化を進めていく。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 3/52 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度の適正な運用により類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。嬉野市は正規職員数の1割強が任期付職員となっており、経験年数によって給与が設定されている事が主な要因である。今後は、人事評価制度の本格的な導入により、成果による給与配分にも取り組む必要がある。

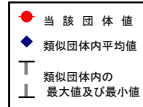
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

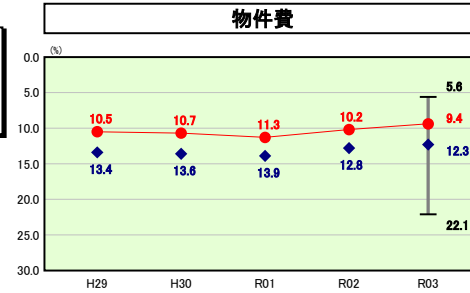
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	25,323	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,165	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	21,253,578	千円	将来負担比率	8.7	%
歳出総額	20,033,797	千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1	
実質収支	880,066	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3	
標準財政規模	8,241,326	千円			
地方債現在高	10,777,044	千円			



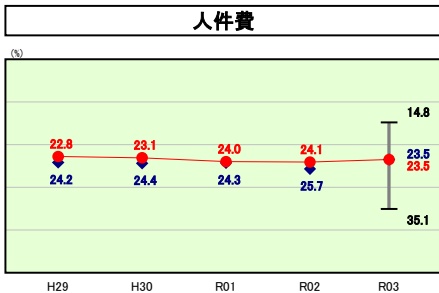
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/52 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6

物件費の分析欄

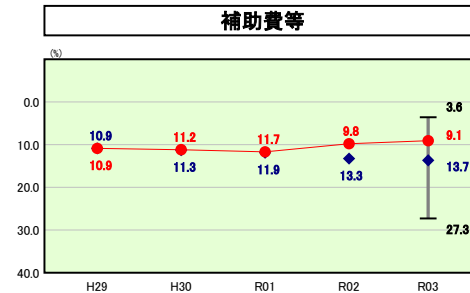
物件費に係る経常収支比率について、平成29年度以降は平均値より低い数値で推移し、令和3年度は前年度比0.8%減となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/52 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

人件費の分析欄

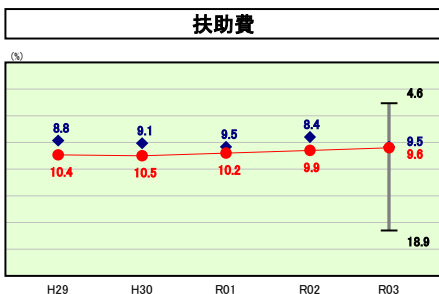
職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度から平成30年度は横ばいで推移し、令和元年度は増加に転じ令和3年度も引き続き増加となった。また、会計年度任用職員等は増加傾向にある。住民サービスの向上、働き方改革が求められる中、これ以上の職員数の削減は厳しい面があるため、今後は2箇所ある庁舎の統合が課題である。



類似団体内順位 10/52 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

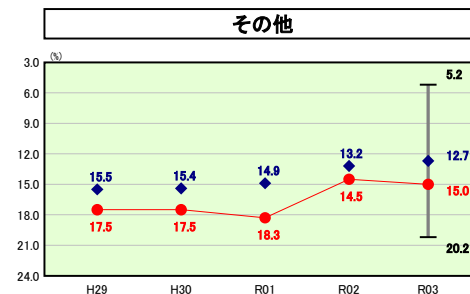
補助費等の経常収支比率について、平成29年度以降は類似団体平均と比較すると年々減少に転じてきている。今後も負担金や各種団体等への補助金交付について、事業内容を適正に判断し、見直しや廃止により経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 31/52 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

扶助費の分析欄

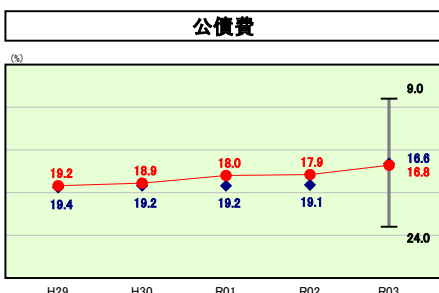
令和29～令和元年度はほぼ同程度で推移していたが、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり低下した。類似団体平均を上回っている要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費等の負担が大きいことや、市の施策として、高校生までの医療費助成を行っていることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 44/52 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

その他の分析欄

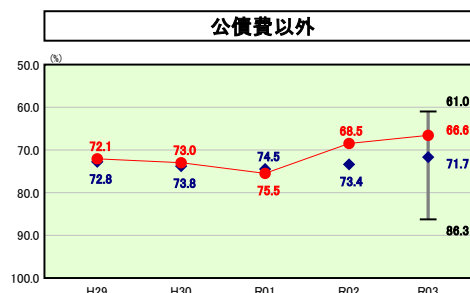
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。中でも下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額となっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においては保険料率の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 31/52 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

公債費の分析欄

令和3年度については、前年度と比較し市債の償還が進んだことにより公債費は減少した。数値は類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が予定されているため、補助事業や基金を有効かつ適正に活用することで公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 6/52 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

公債費以外の分析欄

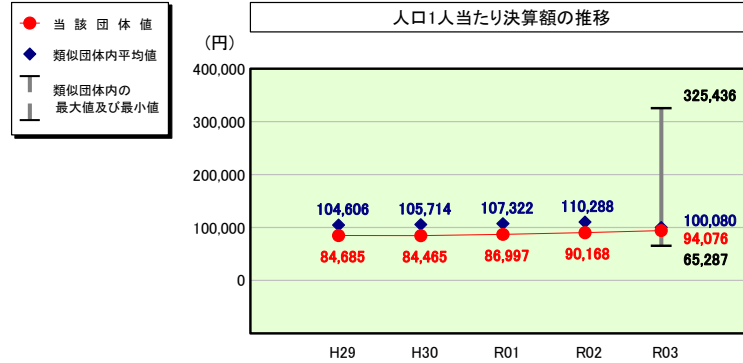
平成29～令和元年度は類似団体平均と同程度で推移していたが、令和2、3年度については、ふるさと応援寄附金の多額の繰入等により改善傾向にある。今後も、医療費や各種社会保障等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などにより経費削減に努め、財政基盤の安定化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

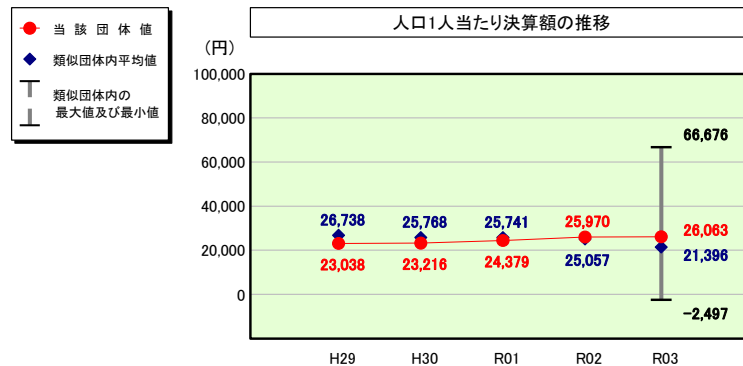
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,227,455	87,962	89,252	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	237,375	9,374	11,439	▲ 18.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	869	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,806	3,586	3,581	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,193	1,153	1,527	▲ 24.5
▲退職金	▲ 202,533	▲ 7,998	▲ 6,588	▲ 21.4
合計	2,382,296	94,076	100,080	▲ 6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	9.03	▲ 1.05
ラスパイレース指数	94.7	97.7	▲ 3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

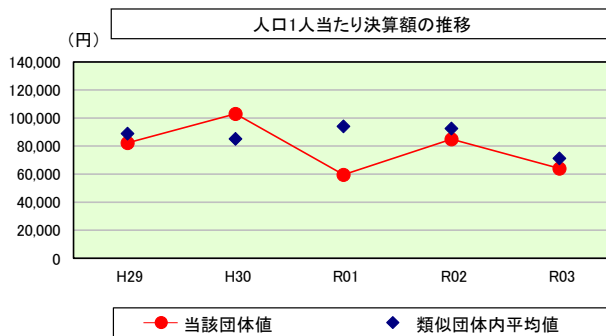


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,425,534	56,294	56,817	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	440,941	17,413	14,495	20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,969	5,053	2,703	86.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24	1	273	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 14,977	▲ 591	▲ 4,629	▲ 87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,319,507	▲ 52,107	▲ 48,266	8.0
合計	659,984	26,063	21,396	21.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,197,315	82,358	▲ 6.2	88,968	6.8	▲ 13.0
うち単独分	650,457	24,380	▲ 15.4	45,482	5.5	▲ 20.9
H30	2,708,386	103,012	25.1	85,173	▲ 4.3	29.4
うち単独分	956,083	36,364	49.2	43,913	▲ 3.4	52.6
R01	1,546,239	59,597	▲ 42.1	94,081	10.5	▲ 52.6
うち単独分	557,422	21,485	▲ 40.9	48,949	11.5	▲ 52.4
R02	2,182,488	84,998	42.6	92,632	▲ 1.5	44.1
うち単独分	1,068,344	41,607	93.7	47,978	▲ 2.0	95.7
R03	1,623,306	64,104	▲ 24.6	71,279	▲ 23.1	▲ 1.5
うち単独分	551,268	21,769	▲ 47.7	36,731	▲ 23.4	▲ 24.3
過去5年間平均	2,051,547	78,814	▲ 1.0	86,427	▲ 2.3	1.3
うち単独分	756,715	29,121	7.8	44,611	▲ 2.4	10.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

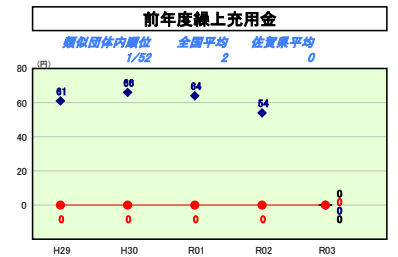
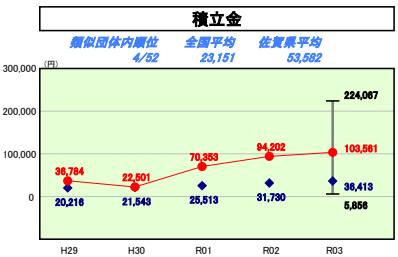
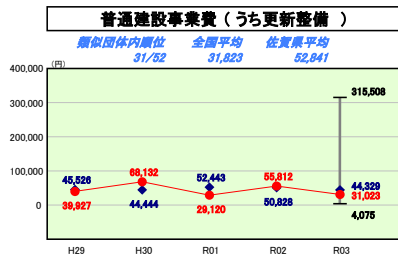
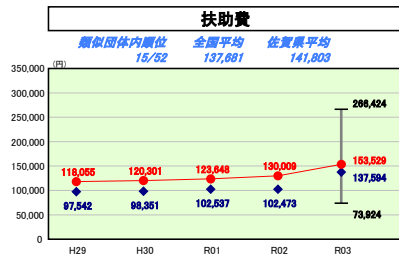
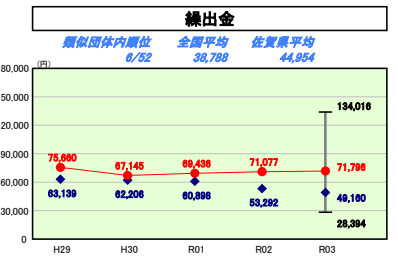
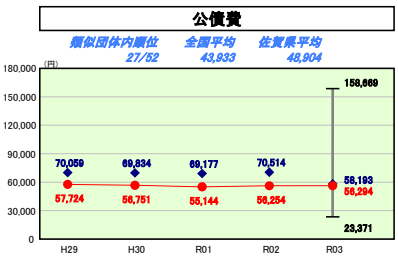
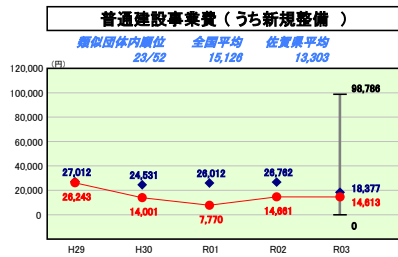
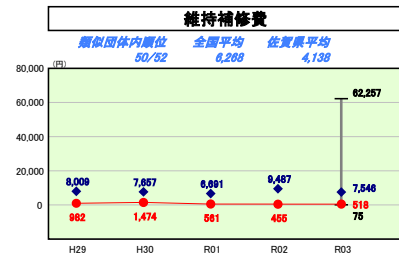
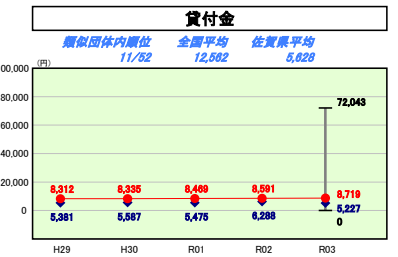
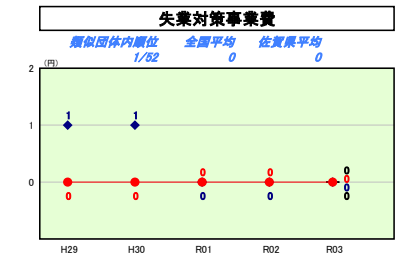
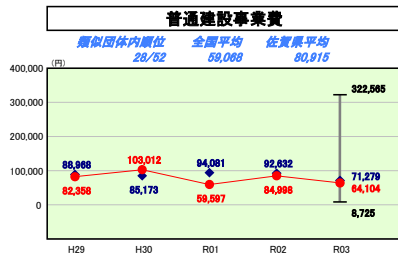
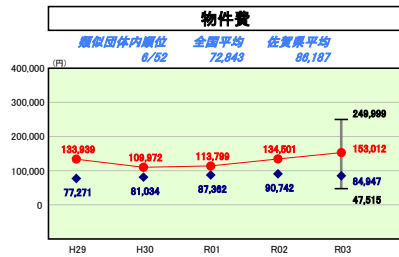
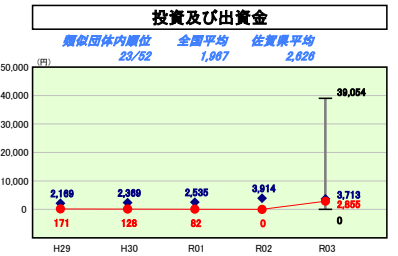
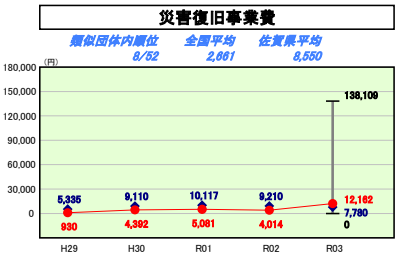
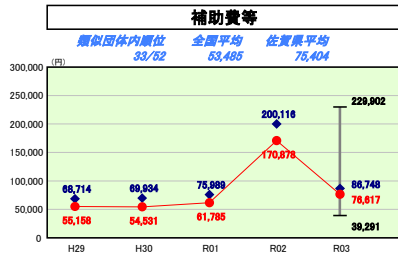
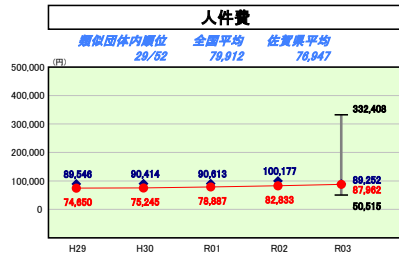
令和3年度

佐賀県嬉野市

人口	25,323人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,165人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
世帯数	128,411世帯	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	21,253,578千円	将来負担比率	8.7%
歳出総額	20,033,797千円	市町村類型	H20 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	890,066千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326千円		
地方債現在高	10,777,044千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、普通建設事業費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金である。

人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の抑制により削減されている。普通建設事業費については、平成30年度に中央体育館及び市民センター建設工事が終了し、それ以降は類似団体平均を下回っている。公債費については、新規の起債の抑制などにより削減に努めている。今後は新庁舎建設等の大規模な投資の事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで引き続き公債費の削減を図っていく。一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が大きくなっている。今後もふるさと応援寄附金が同程度で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが数値が高い要因となっている。今後もこの傾向は続くと思われ、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、積立金については、ふるさと応援寄附金基金への積立増のため大きく増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

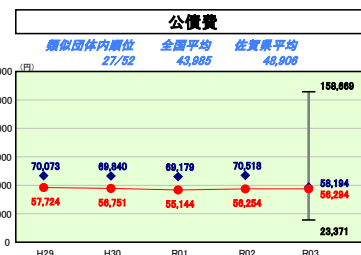
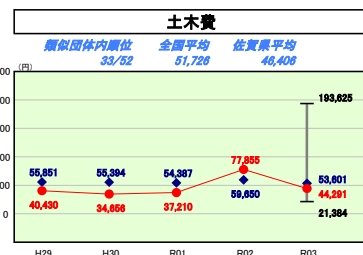
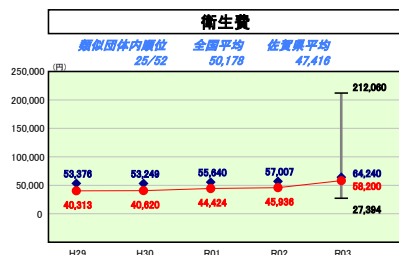
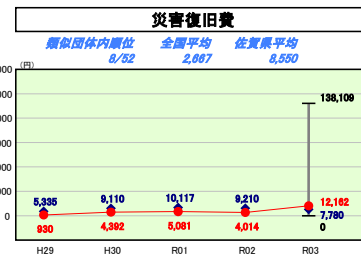
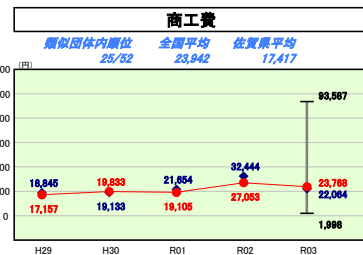
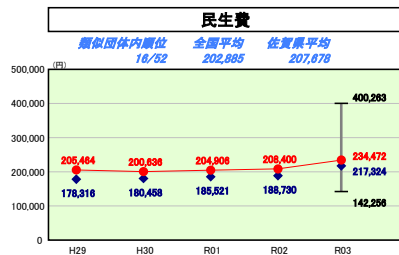
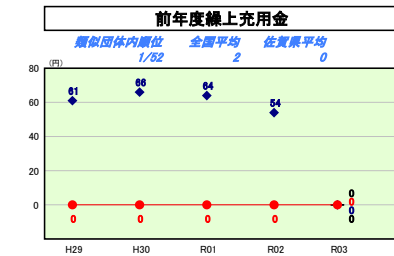
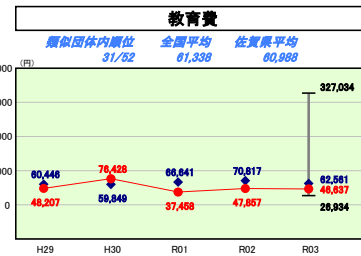
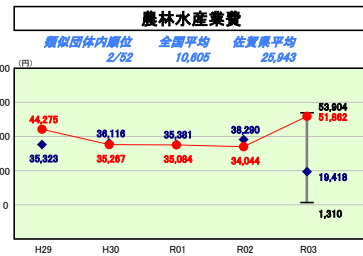
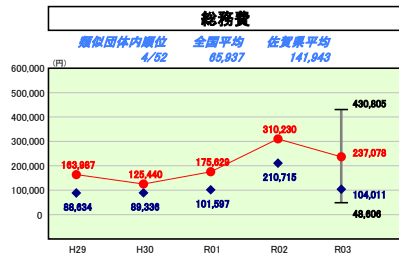
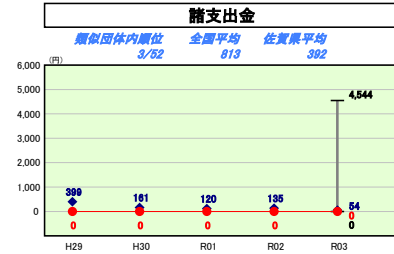
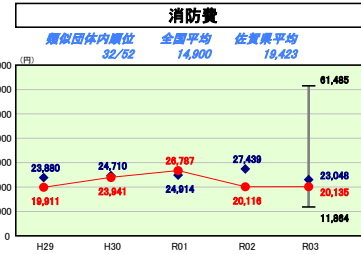
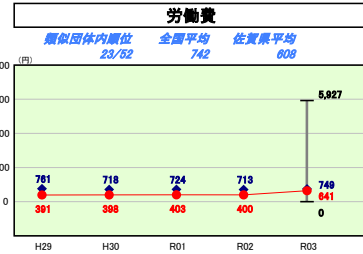
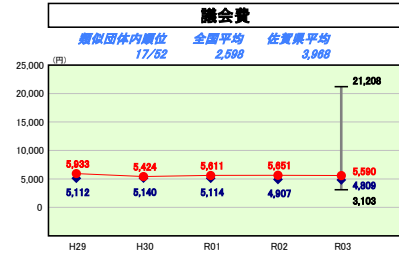
令和3年度

佐賀県嬉野市

人口	25,323人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,165人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41千㎡	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	21,253,578千円	将来負担比率	8.7%
歳出総額	20,033,797千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	890,066千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326千円		
地方債現在高	10,777,044千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

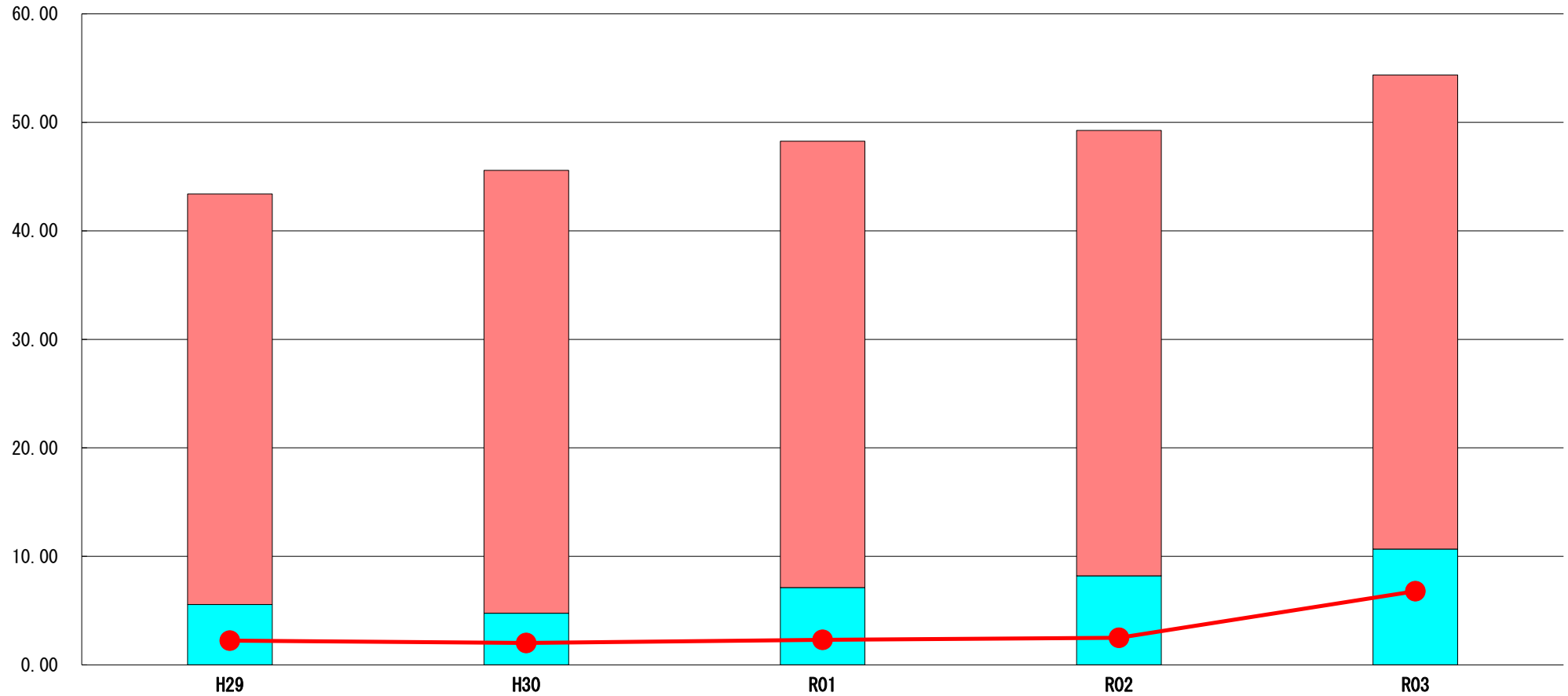
類似団体平均と比較すると、議会費、総務費、民生費の数値が高くなっている。一方、衛生費、労働費、公債費については低い値で推移している。
 民生費の数値が高い要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的の転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが挙げられる。今後もこの傾向は続くと思われ、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、総務費の数値が高くなっている要因については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためであり、当寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込まれる。
 一方、公債費が低い数値で推移している要因は、新規の起債の抑制などにより縮減に努めているためである。今後は新庁舎建設等の大規模な投資の事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで、引き続き公債費の縮減に努めていく。その他、教育費については、平成30年度に、中央体育館及び市民センターの本体工事が完了したことにより減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		37.84	40.82	41.14	41.06	43.69
 実質収支額		5.56	4.76	7.13	8.20	10.68
 実質単年度収支		2.24	2.02	2.31	2.49	6.79

分析欄

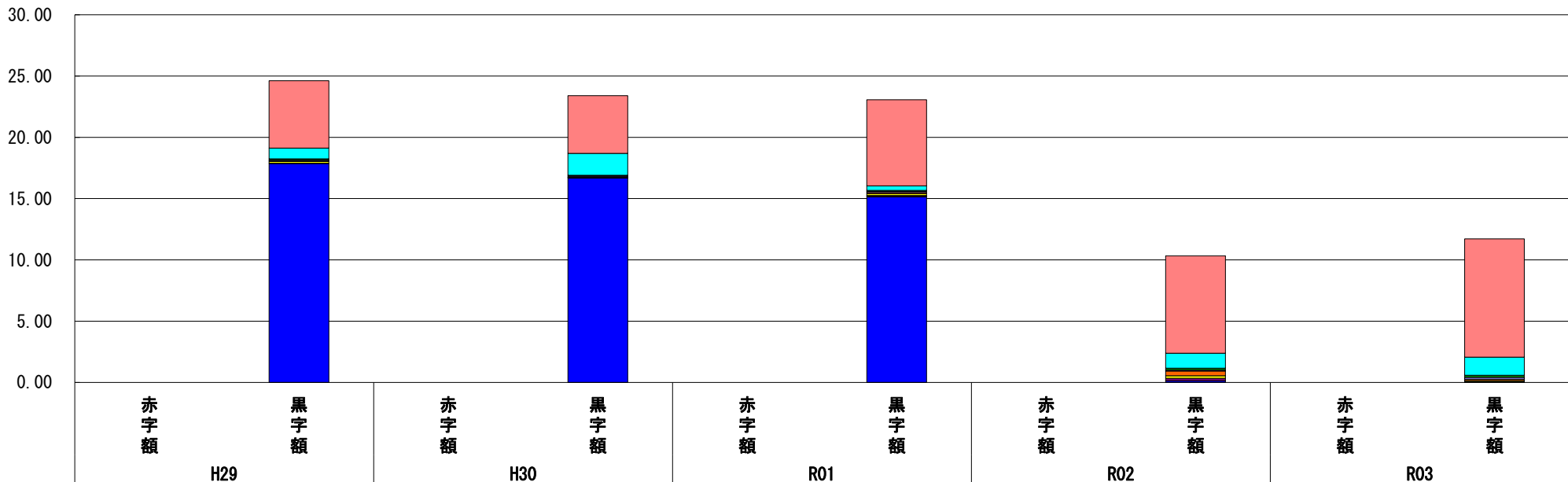
財政調整基金については、令和2年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立て36.0億円となった。今後は合併特例期間の終了による普通交付税の削減や、新庁舎建設などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。実質収支比率については、平成30年度は、予算に対して決算時に歳入・歳出が大きく乖離することがないように取り組んだことにより、5%を下回った。しかしながら、令和2年度に続き令和3年度は、歳出予算に対する未執行額が増加したことにより悪化した。実質単年度収支については、単年度収支が増となり、財政調整基金に3.3億円を積立てた。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.50	4.71	7.03	7.96	9.66
嬉野市国民健康保険特別会計		0.87	1.79	0.37	1.22	1.48
嬉野市農業集落排水特別会計		0.11	0.06	0.09	0.15	0.17
嬉野市浄化槽特別会計		0.08	0.07	0.08	0.08	0.14
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.01	0.01	0.10	0.38	0.12
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.16	0.04	0.15	0.21	0.08
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		0.03	0.02	0.07	0.20	0.04
嬉野市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.03	▲ 0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		17.86	16.67	15.15	0.14	0.01

分析欄

令和3年度の連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字となった。特に一般会計においては、平成30年度以降順調に黒字増となっており、これはふるさと応援寄附金が年々収入増となっていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた事業を縮小及び中止したことも要因である。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

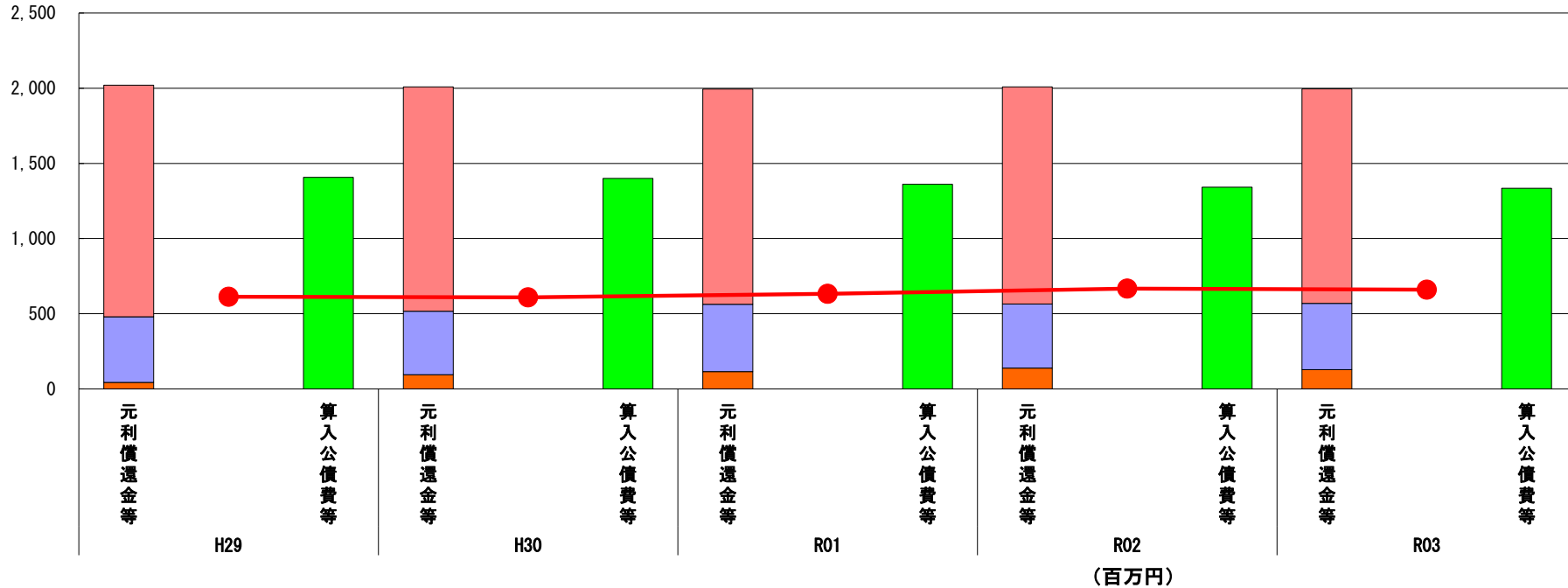
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,540	1,492	1,431	1,444	1,426
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		437	423	448	426	441
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	94	115	139	128
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,407	1,400	1,361	1,342	1,335
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		613	609	633	667	660

分析欄

令和3年度の元利償還金については、前年度から微減となったが、毎年の起債の推移は横ばいである。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の借入金の償還金減により、11百万円減少した。算入公債費等は地方債償還費への算入額の減により7百万円減少した。実質公債費比率については、元利償還金等(分子)は微減となったが、臨時財政対策債発行可能額の減等により標準財政規模(分母)は減となったため上昇した。今後は新庁舎建設などの大型事業も控えているため、減債基金の確保及び計画的な起債により償還額の平準化に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

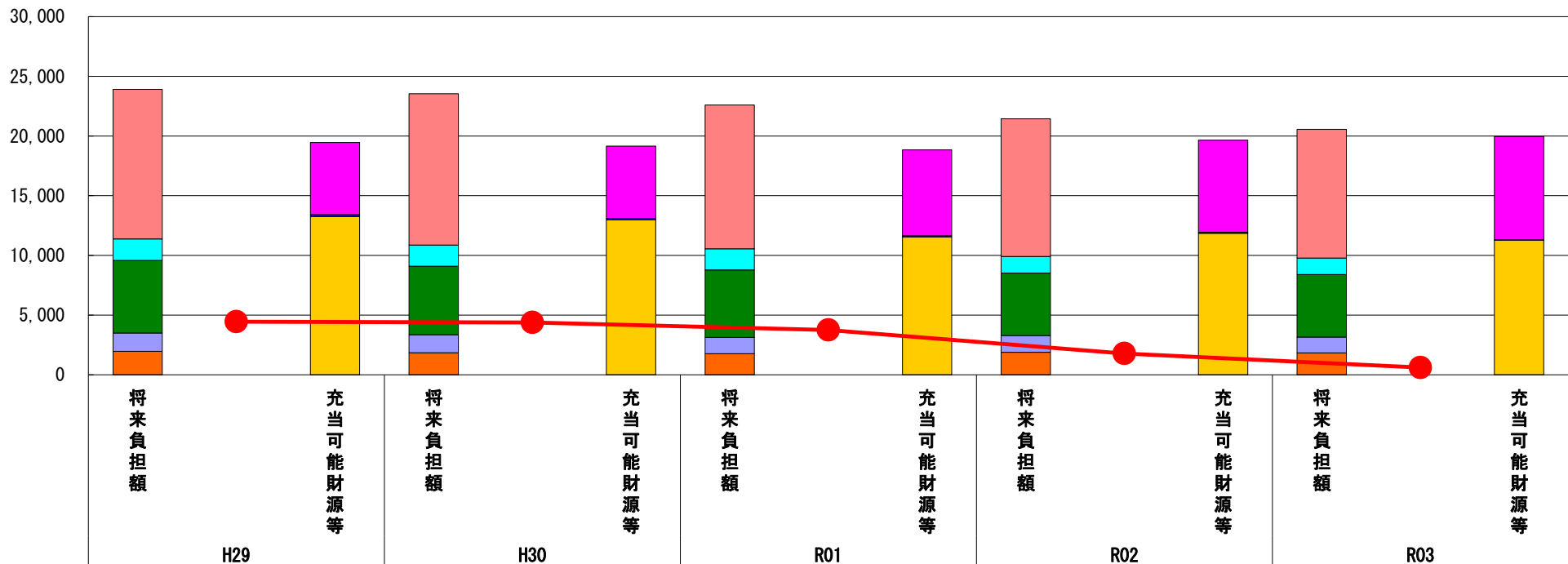
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,527	12,672	12,046	11,528	10,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,803	1,765	1,767	1,387	1,388
	公営企業債等繰入見込額		6,071	5,749	5,646	5,232	5,242
	組合等負担等見込額		1,542	1,508	1,366	1,407	1,325
	退職手当負担見込額		1,964	1,844	1,770	1,882	1,828
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,037	6,052	7,195	7,708	8,626
	充当可能特定歳入		158	127	101	88	64
	基準財政需要額算入見込額		13,263	12,978	11,546	11,859	11,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,448	4,382	3,752	1,781	607

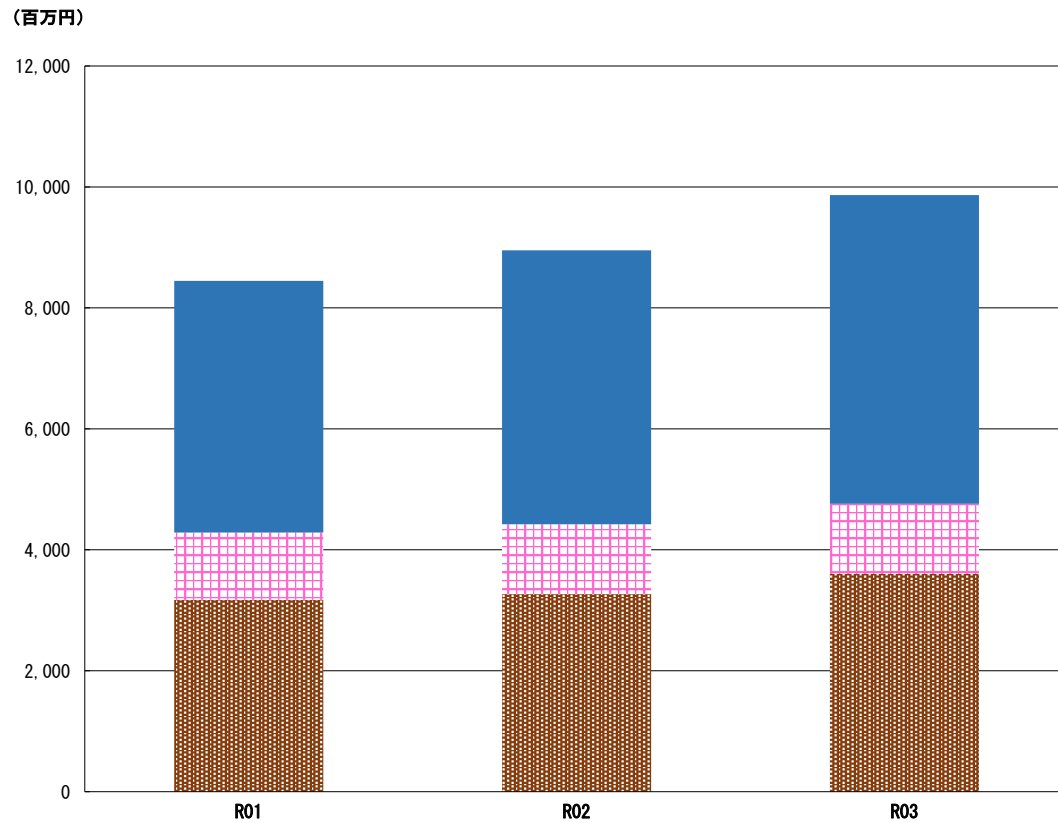
分析欄

将来負担比率の分子について、地方債の償還額が新規起債額より多く地方債現在高が減少したほか、一般会計に係る地方債の現在高が減少したため、将来負担額は876百万円減少した。また充当可能財源は充当可能基金の増により298百万円の増となったため、将来負担比率の分子は大きく減少している。

今後は、地方債の計画的な借入や新庁舎建設に関し、補助事業等を有効に活用し、また先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	3,172	3,268	3,600
	減債基金	1,113	1,155	1,162
	ふるさと応援寄附金基金	1,598	1,575	1,452
	合併振興基金	1,385	1,380	1,374
	公共施設建設基金	239	420	1,092
	地域づくり推進事業基金	417	418	418
	地域福祉基金	214	214	214
基金残高合計	8,447	8,953	9,866	

令和3年度

佐賀県嬉野市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、ふるさと応援寄附金の増に伴い、ふるさと応援寄附金子育て夢基金が増加したことが主な要因で、913百万円の増となった。
(財政調整基金：332百万円の増。減債基金：7百万円の増。その他特定目的基金：573百万円の増)

(今後の方針)

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新庁舎建設事業などの大型事業に備え、可能な限り積み増しに努める。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、令和2年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立てたが、取崩額が103百万円あり、332百万円の増となった。

(今後の方針)

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

減債基金

(増減理由)

地方債の償還に備え、令和3年度は109百万円の積立てを行ったが、償還財源として103百万円の取崩しを行ったため、7百万円増加した。

(今後の方針)

地方債残高は令和元年度までに実施した公共施設等建設に係る借入に伴い増加している。今後は、新庁舎建設事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進
 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興
 公共施設建設基金：公共施設の建設資金
 地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進
 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

(増減理由)

ふるさと応援寄附金：令和3年度分の基金積立金(寄附受入額-経費)は1,451百万円。令和3年度繰入金(令和2年度積立金)は1,574百万円。差引123百万円の減となった。
 合併振興基金：令和3年度は4.2百万円の積立てを行っているが、令和3年度事業へ10百万円を充当したため微減となった。

(今後の方針)

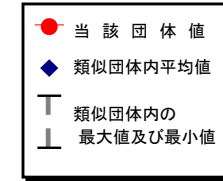
合併振興基金：市史編纂のため令和7年度までに、1.5億円を取り崩す予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

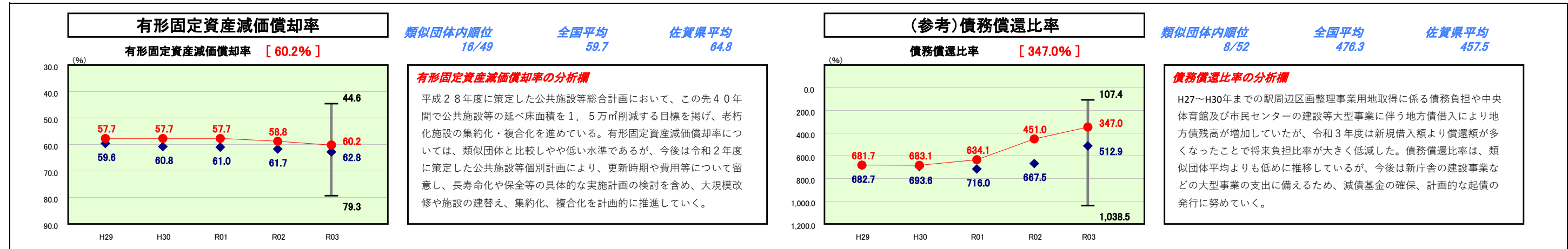
令和3年度

佐賀県嬉野市

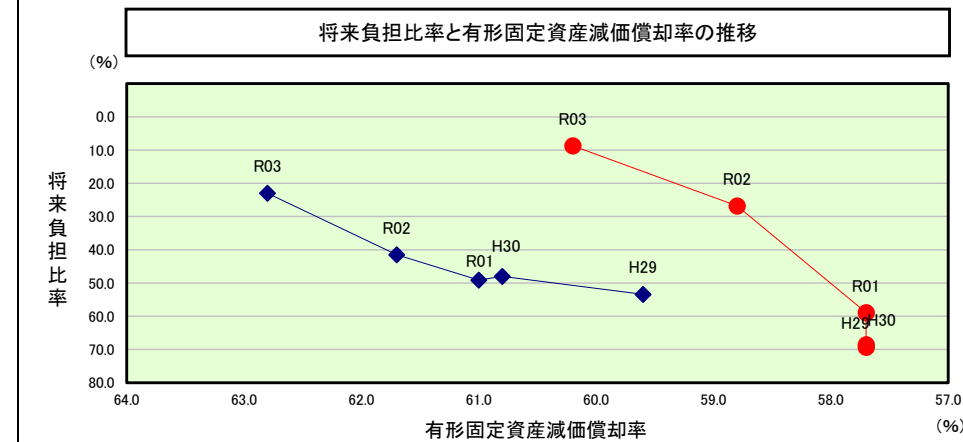
人口	25,323 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,165 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	21,253,578 千円	将来負担比率	8.7 %
歳出総額	20,033,797 千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	880,066 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326 千円		
地方債現在高	10,777,044 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

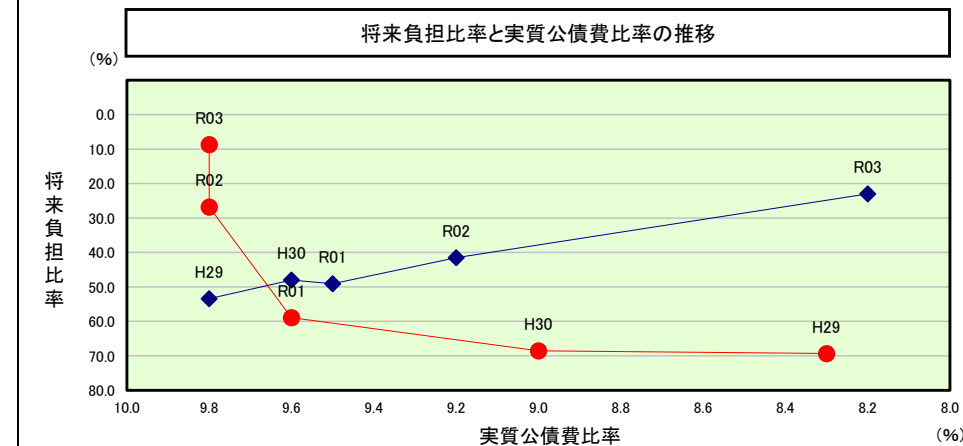


分析欄
将来負担比率については令和2年度から引き続き基金残高を積み増したことや、地方債残高が減少したこと、また普通交付税及び臨時財政対策債の発行可能額の増などにより大きく減少した。しかし、今後新庁舎建設事業により増加することが見込まれるため、事業の選択、基金の積み上げを徹底していく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体に比べやや低水準であるが、有形固定資産のうち、築40年を超える施設が約1/4を占めるため、老朽化した施設の長寿命化や統合を進めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	69.3	68.5	58.9	26.8	8.7
	有形固定資産減価償却率	57.7	57.7	57.7	58.8	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	23.0
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.8	61.0	61.7	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、平成27年度から増加傾向にあったが、令和3年度は令和2年度と同じ値となった。令和3年度の元利償還金については、中央体育館及び市民センター建設等の大型事業に伴う地方債借入の償還開始がひと段落し、令和2年度と比べ減少した。また普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額が令和2年度と比べ増加したことによる。
また将来負担比率については昨年度に引き続き基金残高を積み増したことや、令和3年度の新規起債借入額が償還額よりも少なかった事などにより減少した。ただ、今後新庁舎の建設により増加することが見込まれるため、事業の選択、基金の積み上げを徹底していく必要がある。

(参考)

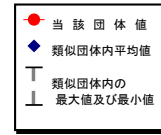
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	69.3	68.5	58.9	26.8	8.7
	実質公債費比率	8.3	9.0	9.6	9.8	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	53.4	48.0	49.1	41.5	23.0
	実質公債費比率	9.8	9.6	9.5	9.2	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

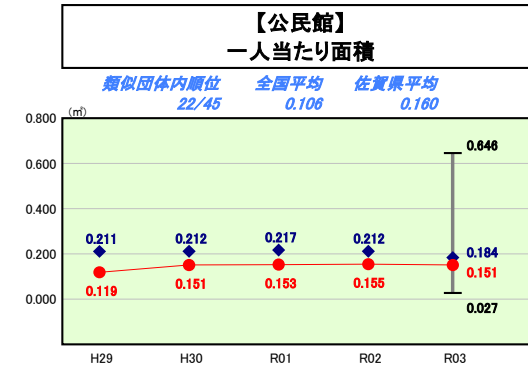
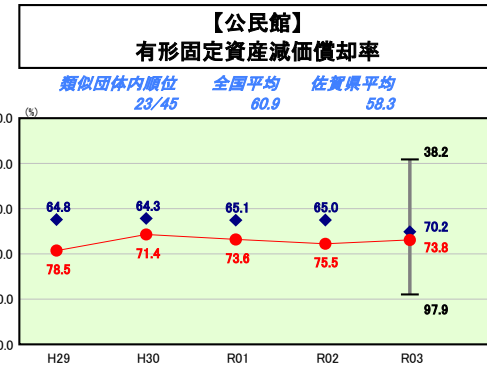
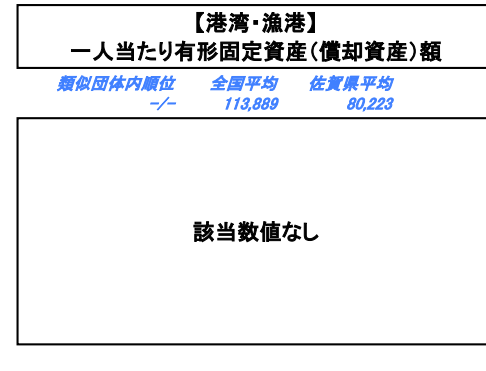
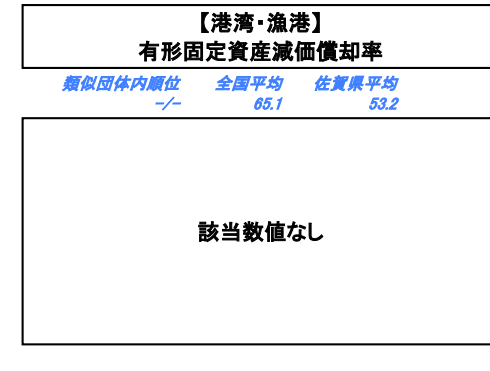
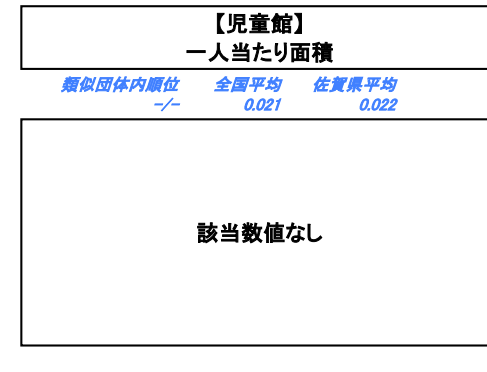
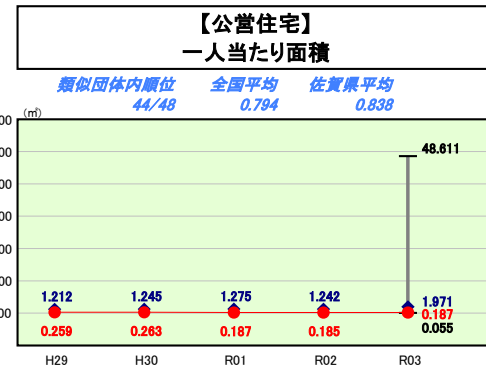
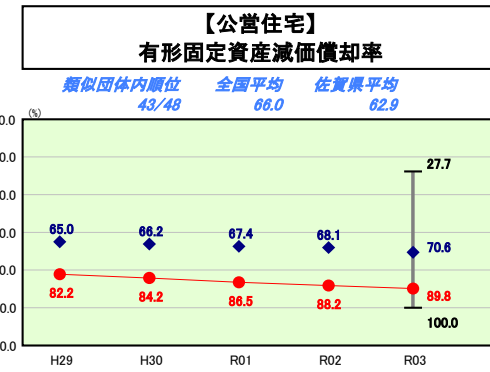
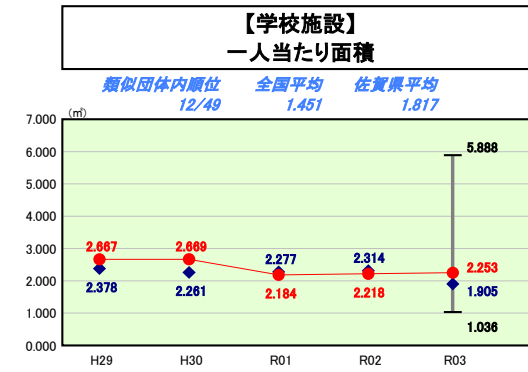
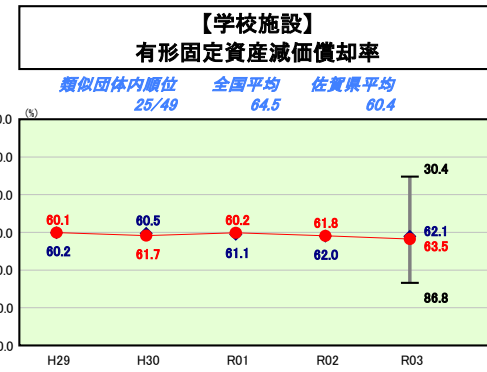
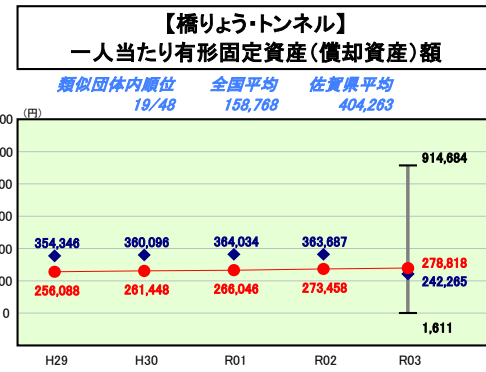
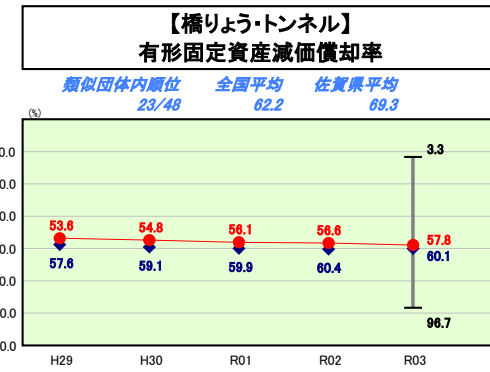
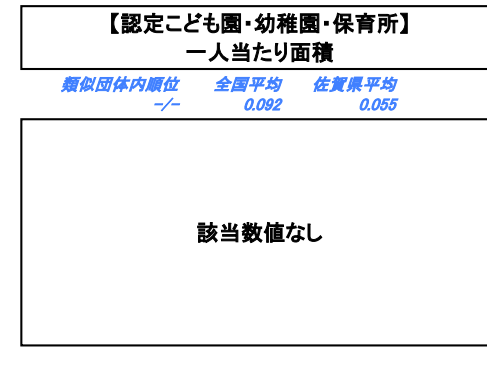
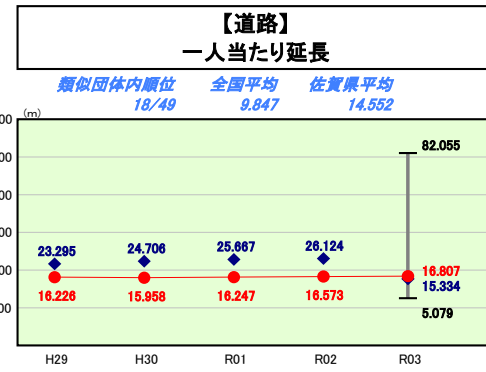
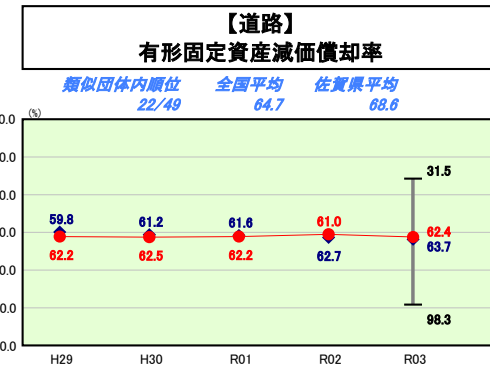
令和3年度

佐賀県嬉野市

人口	25,323人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,165人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41 km ²	実質公債負担比率	9.8%
歳入総額	21,253,578千円	将来負担比率	8.7%
歳出総額	20,033,797千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	880,066千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326千円		
地方債現在高	10,777,044千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

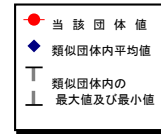
類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合し平成30年度に完成している。公営住宅については築年数が50年を超えているものもあり、使用状況に応じて改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

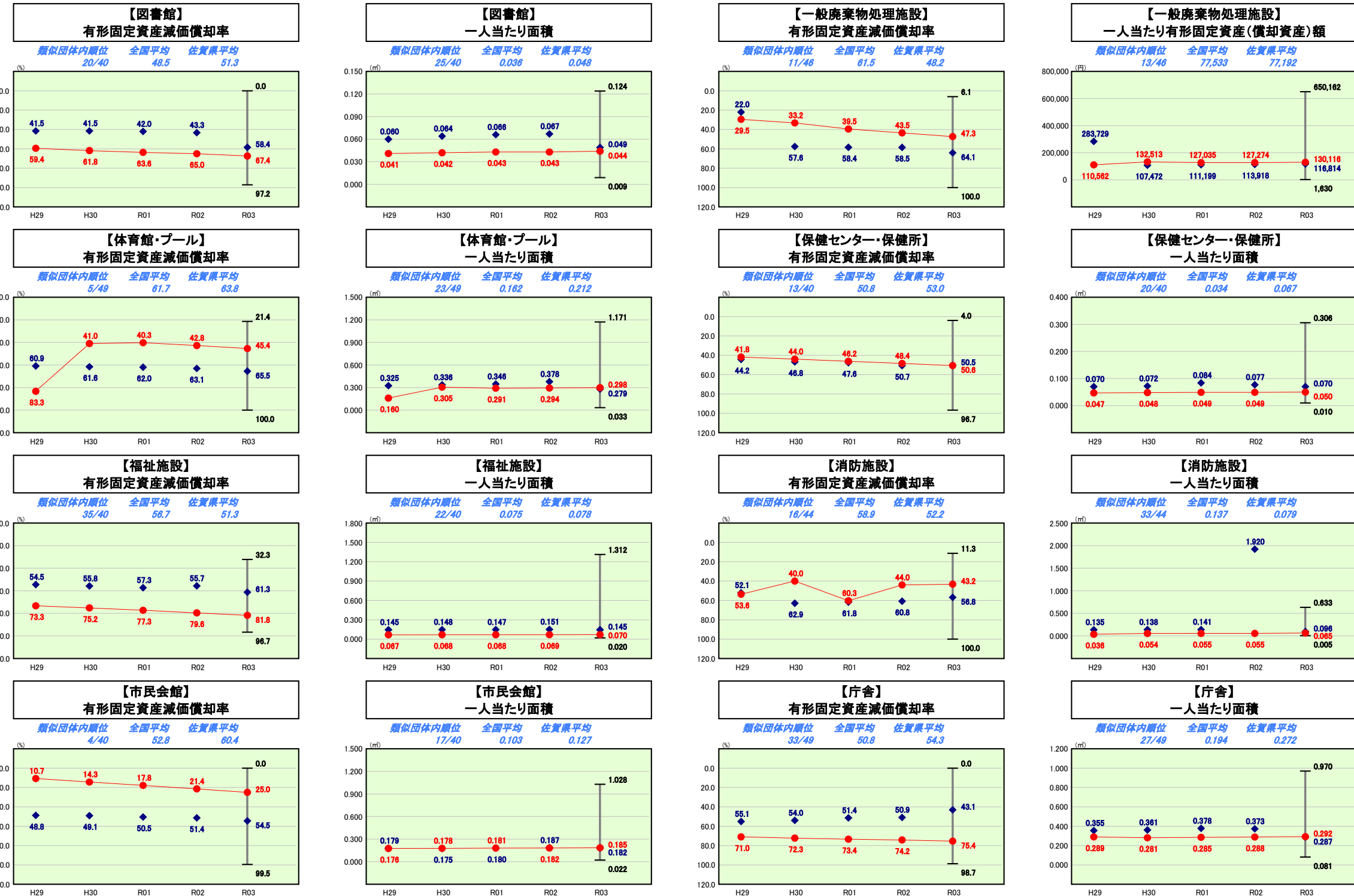
令和3年度

佐賀県嬉野市

人口	25,323人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,165人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.41 km ²	実質公債費比率	9.8%
歳入総額	21,253,578千円	将来負担比率	8.7%
歳出総額	20,033,797千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	880,066千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-3
標準財政規模	8,241,326千円		
地方債現在高	10,777,044千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに老朽化してきている為、今後は平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和2年度策定の「公共施設等個別施設計画」に基づき、改修等の長寿命化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。